

2025年度中間期 業績のご報告

金融経済環境

当中間期のわが国経済をかえりみますと、物価上昇の継続や米国の通商政策等により、先行き不透明な状況が続いているものの、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかに回復しています。

金融情勢をみると、無担保コール翌日物金利は期を通して0.40%台後半で推移しました。長期国債の流通利回りは1.50%前後から一時1.10%台前半まで下落しましたが、徐々に水準を切り上げ、期末には1.60%台半ばまで上昇しました。日経平均株価は36,000円程度から、一時過去最高値を更新する45,000円台後半まで上昇し、期末にかけては45,000円前後で推移しました。

経営方針

当行グループは、預金や貸出、為替といった金融サービスを中心とした機能的価値に加え、地域の課題解決に貢献するなどの社会的価値を提供することが企業グループとしての存在意義であると考えています。お客さま・株主・職員をはじめとするあらゆるステークホルダーと思いをともにし、地域社会の一人ひとり・一社一社に寄り添った存在であり続け、地域社会を「ステークホルダーの思いが叶う場所」にしていくため、パーパス（存在意義）を「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」と定めています。

また、パーパスのために、当行グループはビジョン（目指す姿）を「地域に寄り添う エンゲージメントバンクグループ」と定め、「お客さま・株主・職員などのステークホルダーとの深いつながりを背景とした価値提供を通じ、地域とともに成長し続ける銀行グループ」を目指してまいります。

2025年度中間期の業績

このような金融経済環境及び経営方針のもと、2025年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、資金運用収益の増加を主因に、前年同期比377億36百万円増加し2,113億70百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加を主因に、前年同期比276億75百万円増加し1,469億74百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比100億61百万円増加し643億95百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比64億49百万円増加し442億22百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはコールマネーの減少などにより1兆3,736億円のマイナス（前年同期比1兆6,623億円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより286億円のマイナス（前年同期比1,750億円増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより155億円のマイナス（前年同期比265億円増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末比1兆4,177億円減少し、2兆8,143億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

総資産の中間期末残高は、前年度末比6,788億円減少し20兆8,517億円となりました。

主要な勘定残高といしましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動したことにより、個人預金を中心に前年度末比408億円増加し16兆3,096億円となりました。貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしたことから、前年度末比5,847億円増加し13兆8,180億円となりました。また、有価証券は、前年度末比900億円増加し3兆2,520億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前年同期比68億円増加の1,037億円となりました。資金利益が貸出金利息の増加などにより前年同期比166億円増加しました。経費は、人的資本への前向きな支出の増加、戦略的投資の増加などにより、前年同期比35億円増加の481億円となりました。与信関係費用は、不良債権の新規発生が減少したことや一般貸倒引当金純繰入額が減少したことなどにより前年同期比26億円減少の30億円となりました。

単体の業務純益は前年同期比39億円増加の547億円、経常利益は前年同期比91億円増加の642億円、中間純利益は前年同期比56億円増加の454億円となりました。

〈財務データ〉 2025年度中間期 業績のご報告

連結主要経営指標

	2023年度 中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	2024年度 中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	2025年度 中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	2023年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	2024年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	
連結経常収益	(百万円)	152,979	173,634	211,370	310,742	362,179
うち連結信託報酬	(百万円)	53	40	44	93	84
連結経常利益	(百万円)	49,987	54,334	64,395	90,262	107,506
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	34,789	37,772	44,222	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—	—	—	62,440	74,259
連結中間包括利益	(百万円)	59,248	2,219	101,853	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	151,946	△1,360
連結純資産額	(百万円)	1,109,691	1,171,652	1,231,679	1,181,503	1,145,190
連結総資産額	(百万円)	20,354,644	21,829,168	20,943,626	21,308,721	21,631,292
1株当たり純資産額	(円)	1,531.01	1,637.54	1,740.79	1,651.46	1,618.89
1株当たり中間純利益	(円)	48.00	52.79	62.50	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	86.53	104.17
自己資本比率	(%)	5.45	5.36	5.88	5.54	5.29
(連結自己資本比率 (国際統一基準、バーゲルⅢ))						
連結総自己資本比率	(%)	11.58	15.88	15.79	16.24	15.04
連結Tier1比率	(%)	11.51	15.88	15.79	16.20	15.04
連結普通株式等Tier1比率	(%)	11.51	15.88	15.79	16.20	15.04
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△78,673	288,787	△1,373,607	787,870	24,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	40,057	△203,608	△28,608	△136,006	△392,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,870	△42,163	△15,563	△31,756	△65,046
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)		3,995,824	4,708,399	2,814,381	4,665,454	4,232,103
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(人)	4,259 [2,555]	4,277 [2,632]	4,458 [2,706]	4,142 [2,563]	4,280 [2,649]
信託財産額	(百万円)	15,309	16,488	17,808	15,688	17,011

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末株式引受権 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

単体主要経営指標

		第118期中間期 (2023年9月)	第119期中間期 (2024年9月)	第120期中間期 (2025年9月)	第118期 (2024年3月)	第119期 (2025年3月)
経常収益	(百万円)	138,626	160,293	194,531	277,781	328,347
うち信託報酬	(百万円)	53	40	44	93	84
経常利益	(百万円)	50,182	55,067	64,223	86,081	105,025
中間純利益	(百万円)	36,442	39,811	45,463	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	60,571	74,231
資本金	(百万円)	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	815,521	815,521	805,521	815,521	805,521
純資産額	(百万円)	1,029,380	1,082,120	1,137,820	1,088,134	1,052,821
総資産額	(百万円)	20,242,700	21,736,810	20,851,776	21,212,100	21,530,580
預金残高	(百万円)	15,424,228	15,829,861	16,309,661	15,951,614	16,268,796
貸出金残高	(百万円)	12,520,677	13,045,417	13,818,063	12,768,009	13,233,344
有価証券残高	(百万円)	2,583,971	3,018,185	3,252,052	2,876,803	3,162,013
1株当たり中間純利益	(円)	50.28	55.64	64.26	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	83.94	104.13
1株当たり配当額	(円)	15.00	18.00	24.00	32.00	40.00
自己資本比率	(%)	5.08	4.97	5.45	5.12	4.88
(単体自己資本比率 (国際統一基準、バーゲルⅢ))						
単体総自己資本比率	(%)	10.99	14.87	14.93	15.18	14.14
単体Tier1比率	(%)	10.93	14.87	14.93	15.14	14.14
単体普通株式等Tier1比率	(%)	10.93	14.87	14.93	15.14	14.14
配当性向	(%)	29.82	32.35	37.34	38.12	38.41
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人)	3,777 [2,381]	3,828 [2,447]	3,951 [2,495]	3,691 [2,391]	3,761 [2,457]
信託財産額	(百万円)	15,309	16,488	17,808	15,688	17,011

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末株式引受権 - (中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高、信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高については該当が無いため記載しておりません。
 4. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 5. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。なお、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は〔〕内に平均人員を外書きで記載しております。